

令和 5 年度

# 豊岡市決算審査意見書

一般会計決算  
特別会計決算  
基金運用状況

豊岡市監査委員



令和6年8月21日

豊岡市長 関 貫 久仁郎 様

豊岡市監査委員 羽 尻 知 充  
豊岡市監査委員 中 嶋 英 樹  
豊岡市監査委員 西 田 真

令和5年度 豊岡市一般会計決算、特別会計決算及び  
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度豊岡市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和5年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
1	総括	7
(1)	財政事情及び概要	7
(2)	審査における全体的（共通事項）所見	9
(3)	審査におけるその他の所見	13
2	決算の概要	14
(1)	会計別決算収支の状況	14
(2)	財源別歳入状況（参考資料）	15
(3)	性質別歳出状況（参考資料）	17
(4)	財政構造	17
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	18
(6)	借入額及び償還の状況	19
3	豊岡市一般会計の決算状況	21
(1)	決算の概要	21
(2)	歳入	21
(3)	歳出	32
4	豊岡市特別会計の決算状況	36
(1)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	36
(2)	豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	37
(3)	豊岡市後期高齢者医療事業特別会計	37
(4)	豊岡市介護保険事業特別会計	37
(5)	豊岡市診療所事業特別会計	38
(6)	豊岡市霊苑事業特別会計	38
(7)	豊岡市管理会財産区特別会計	38
(8)	豊岡市太陽光発電事業特別会計	38
5	実質収支に関する調書	39
6	財産に関する調書	40
7	基金の運用状況	46
8	不納欠損及び未収金の状況	48

※ 各表中、一部の表は資料の都合により千円単位で表示した。  
したがって、合計と内訳の計、差引き及び比較が一致しない  
場合がある。



# 令和5年度豊岡市一般会計決算、特別会計決算 及び基金の運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 令和5年度 豊岡市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 3 同 豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
- 4 同 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 豊岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 豊岡市診療所事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 豊岡市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 豊岡市管理会財産区特別会計歳入歳出決算
- 9 同 豊岡市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算
  
- 10 決算附属書類  
令和5年度豊岡市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
- 11 基金の運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

令和6年6月3日から同年8月20日まで

## 第3 審査の方法

- 1 令和5年度の各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類について、会計管理者及び関係課長等から必要な書類の提出を求め、事項別に説明を聴取するとともに、定期監査及び行政監査並びに例月現金出納検査の結果を参考にしつつ、審査の過程に応じ適宜関係諸帳簿と照合し計数審査を行ったほか、予算執行状況について審査した。
- 2 令和5年度の各基金について、関係諸帳簿と照合し、計数及び運用状況について審査した。

## 第4 審査の結果

### 1 総括

令和5年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）の審査結果は、以下のとおりである。

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められたが、事務の一部において改善や検討を要する点が見受けられたので、それぞれ必要な措置を講じ、今後、適正な事務処理に努められたい。

また、各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿等と符合し正確であり、設置目的に則して適正に運用されていると認められた。

令和5年度における財政事情及び概要については、次のとおりである。

### (1) 財政事情及び概要

延べ12回の補正を行った結果、一般会計の最終予算額は51,068,271千円となった。一般会計の決算ベースでの歳入総額は49,361,973千円で、予算額と対比すると1,706,298千円少なくなっている。しかし、明許繰越等に伴う未収入特定財源が1,753,129千円あり、実質予算対比では46,831千円の増収

となっている。

普通会計ベースによる前年度からの主な増額項目は、県支出金、繰入金であり、主な減額項目は、国庫支出金、諸収入、市債である。

県支出金については、地域介護拠点整備費補助金の増額等により、前年度比314,142千円の増額、繰入金については、財政調整基金繰入金の増額等により、前年度比207,517千円の増額となった。

国庫支出金については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が皆減したこと等により、前年度比1,070,093千円の減額、諸収入については、プレミアム付商品券販売収入が皆減したこと等により、前年度比1,030,865千円の減額、市債については、合併特例事業債の減額等により、前年度比886,200千円の減額となった。

普通会計ベースによる主な歳入の構成比は、市税等地方税20.2%(前年度19.0%)、地方交付税36.2%(前年度34.4%)、国庫支出金13.2%(前年度14.5%)、県支出金7.3%(前年度6.3%)、諸収入2.9%(前年度4.7%)、繰入金2.4%(前年度1.8%)、市債4.1%(前年度5.6%)である。

一般会計の決算ベースでの歳出総額は47,944,078千円で、予算額と対比すると3,124,193千円少なくなっているが、翌年度繰越額2,047,227千円を除いた実質予算対比不用額は1,076,966千円となっている。繰越明許費の入札減等により不用額が発生している。

主な不用額の科目は、総務費(総務管理費)、民生費(社会福祉費・児童福祉費)、衛生費(保健衛生費)、農林水産業費(農業費)、商工費(商工費)、土木費(道路橋りょう費)、消防費(消防費)、教育費(中学校費・社会教育費)、災害復旧費(公共土木施設災害復旧費)である。

普通会計ベースによる形式収支は1,460,491千円、実質収支は1,166,393千円、単年度収支は110,705千円、実質単年度収支は△35,941千円となっている。

財政構造を示す比率について、経常収支比率は93.8%で前年度より0.7ポイント増加(悪化)している。財政の健全度を示す実質公債費比率については、14.1%で前年度より0.2ポイント減少(改善)して地方債発行の許可団体を判断する18%を引き続き下回ることとなった。

しかし、今後の市債発行に当たっては、同比率を注視した財政運営が求められる。

加えて、本市の普通会計の令和5年度末の地方債残高は39,117,316千円で、類似団体の26,760,571千円(令和4年度末残高)と比較し、依然として高い水準にある。

また、下水道事業などの公営企業や公立豊岡病院組合への元利償還に対する一般会計の負担についても、引き続き高い水準で推移することが見込まれる。

今後とも18%を超えて地方債発行の許可団体にならないよう、市債発行額を抑制するなど将来の公債費の負担軽減に努められたい。

今後の本市の財政状況は、人口減少に伴う市税収入の減収、普通交付税の合併算定替の終了に伴う減収の一方で、社会保障関係経費の増額や他会計・他団体に係る負担金、繰出金等の増高が見込まれることなど、極めて厳しい状況にある。

さらに、高齢化が一層進展する中で本市の経済活力を維持し、市民への持続可能な行政サービスを提供するためには、経済成長を図りつつ行財政改革の取組を着実に推進する必要がある。

将来にわたって効率的で持続可能な財政運営を目指すためには、中長期的な視点に立った上で、限りある財源に基づく歳出予算全般のスリム化、効率化を図るとともに、市の債権の管理を適正に行い、また、未利用土地の売却など積極的な自主財源確保のための取組に努められるよう強く要望する。

※ 地方公共団体の会計を同一の基準で区分した普通会計は、本市の場合、一般会計に特別会計の診療所事業及び霊苑事業を加えた会計である。

[参 考]

- ・令和5年度末地方債残高（普通会計） 39,117,316千円
- ・令和4年度末地方債残高（普通会計） 43,017,773千円
- ・令和3年度末地方債残高（普通会計） 46,256,453千円

[類似団体]

令和4年度末地方債残高（普通会計）（1団体当たり）  
26,760,571千円（人口1人当たり×人口）

(2) 審査における全体的（共通事項）所見

内部統制の有効性及び事務の経済性、妥当性及び合理性の視点から、全体的（共通事項）における指導事項等については、次のとおりである。

[指導事項]

ア 「豊岡市会計規則」等に基づく適正な事務処理について

口頭で業務を発注し、業務施行前に請負業者へ代金を支払い、発注した業務が施行されないまま、後に請負業者から代金の返還を受けた事案が発生している。また、例月現金出納検査において、政府契約の支払遅延防止等に関する法律の規定に違反する支払遅延をはじめとする不適正な事務処理が見受けられた。

これらの不適正な会計事務処理は全庁的課題として受け止め、不適正な事務執行により市民に不利益を与える事態を招くことのないよう、職員の意識改革を図るとともに、組織内のチェック体制を見直しするなど相互牽制機能を発揮し、組織の機能充実・強化により適正な事務の執行に努められたい。

イ 会計年度独立の原則の遵守について

予算の執行で報酬の過払いが発覚し、出納閉鎖日までに戻入処理が可能であったにもかかわらず、翌年度予算で本来の報酬額とその過払い額を相殺し、支出処理を行った事案等、会計年度独立の原則が遵守されていない事案が見受けられた。

これは、予算の基本原則であり、歳出予算の支出のすべてをその年度内に終わらせて、次年度に関係させないことを原則としている。法令等に基づく適正な事務処理に努められたい。

ウ 「豊岡市補助金等交付規則」等に基づく事務処理について

補助事業者等からの実績報告書が事業完了前に受付処理されているもの、日付の訂正に訂正印の押印がないものが見受けられた。

補助金等の交付申請、実績報告等を受け付ける際には、金額、日付等の記載事項や添付書類に不備がないか十分な確認作業を行うとともに、規則及びそれぞれの交付要綱に定められた適正な事務処理を行うよう徹底されたい。

エ 財産に関する調書の過年度申告漏れ等について

財産に関する調書の過年度申告漏れ財産及び記載誤りにより削除された財産が見受けられた。所管課において年度内に異動等があった財産を把握し、申告漏れ等が発生しないよう徹底されたい。

## 〔要望事項〕

### ア 収入未済額について

#### (ア) 市税、国保税について

令和5年度末現在の収入未済額は、市税313,423千円（前年度346,070千円）、国保税233,459千円（前年度258,216千円）、計546,882千円（前年度604,286千円）で、前年度と比較すると市税が32,647千円の減、国保税が24,757千円の減となっている。

収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳は、市税では現年課税分で前年度比5,844千円減の69,437千円、滞納繰越分で前年度比26,803千円減の243,986千円となっている。国保税では、現年課税分で3,911千円減の56,068千円、滞納繰越分で前年度比20,846千円減の177,391千円となっている。

令和5年度の滞納の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による納付遅延及び相次ぐ物価上昇の影響による納付困難によるものだったが、督促、催告及び滞納処分を適切に行うことで滞納整理が着実に進んでいる。

市税の収納率は、97.0%で前年度比0.4ポイント増加、合併後最高となっている。現年課税分は99.3%で前年度比0.1ポイント増加となっている。滞納繰越分は26.7%で前年度比1.1ポイント増加となっている。

国保税の収納率は86.0%で前年度比0.1ポイント増加している。現年課税分は96.0%で前年度比0.2ポイント減少、滞納繰越分は29.0%で前年度比0.8ポイント増加となっている。

税務課では、滞納整理システムによる各種データの一元管理を行うとともに、個々の滞納原因の把握や財産調査による滞納者の負担能力の把握に努めている。併せて、個々の生活実態に即し、滞納処分の執行停止も含めた滞納の解消策を講じることとしている。年2回の税収確保重点期間を設け、一斉催告を実施し、滞納処分の強化を図り、必要に応じて不動産公売等を実施し、滞納整理を推進している。

当年度は、滞納処分〔※1〕を430件（前年度比79件増）、税額で113,616千円（前年度比9,294千円増）行った。併せて、416件（前年度比41件増）の換価処分を実施し、換価処分実績は税額で53,137千円（前年度比2,890千円減）であった。このうち公売は1回行い、落札件数は2件・売却決定価格は3,800千円（前年度比1件増・100千円増）の実績であった。

〔※1〕滞納処分の件数・税額ともに重複しているものがある。

市税及び国保税の納付はコンビニ収納に加え、共通納税システム及びスマートフォン決済アプリによる納付も可能となっている。令和5年度からは固定資産税・軽自動車税（種別割）の納付書に二次元バーコードを付し、多くの納付環境を提供することで納税者の利便性の向上を図っている。

今後においても、税負担の公平性を図り、安定的に自主財源を確保するため、収税専門員の配置や職員研修により税収確保に努め、収納率の一層の向上を図られたい。

#### (イ) 各種使用料、諸収入金等について

収入未済額については、所管課がそれぞれの債権ごとに滞納額に対する処理見込を設定し、未収債権の削減に向けて計画的に取り組んでいる。

引き続き公平性の観点等から広く市民への納付意識の啓発に努め、市民の公平な負担による自主財源の確保の徹底を図ることを目的とした「豊岡市債権の管理に関する条例」に沿った全庁的なガイドライン「豊岡市債権管理マニュアル」に基づき、適正な市の債権の管理に努め、事務の執行に努められたい。併せて、庁内における債権管理、滞納整理等についての情報及び手法の共有や連携体制の構築を図られたい。

#### (ウ) 債権の管理、放棄について

当年度に放棄された私債権はなかったが、未収金が発生した場合は、放置することなく適時適切な対応を行い、徴収可能な債権は早期徴収に努め、債権管理台帳の整備により、発生から回収、消滅に至るまで適正な管理に取り組みたい。

債権管理条例により私債権は徴収不能債権の整理（放棄）が可能となっているが、その趣旨は、市の債権の適正な管理を目的として、その管理に関する事務を統一的に定めたものである。「豊岡市債権管理委員会」においては、市民の負担の公平性と自主財源の確保を徹底するため、債権放棄に当たっては、慎重な審議を尽くしていただきたい。

#### イ 自主財源確保のための取組みについて

徴収実績等の向上、不用物品の積極的な売却、市が保有する資産を広告媒体として活用すること、用途廃止した建物及び土地（未利用施設等）の活用を促進するため、サウンディング型市場調査を導入するなど所管課において取組みを行っている。

豊岡市ふるさと応援寄附金については、前年度と比較し99,395千円増加している。これは、①アフターコロナを見据え、旅行商品などを中心に返礼品を拡充、②ふるさと納税ポータルサイトを追加、③令和3年度以降の寄付者約31,000人に「メールマガジン」を配信し、引き続きの支援を依頼するなどしたことにより増加したものである。

不安定なふるさと納税に依存することは、健全な財政運営とは言えないが、本市の厳しい財政状況を鑑み、今後においても自主財源の確保に積極的に取り組まれない。

#### ウ 指定管理者制度について

指定管理者の指定管理期間が満了する年度の6月上旬までに、指定管理者の総合評価を行い、施設所管課で指定管理者制度の導入によりどのような効果があったか、また今後の管理運営方法のあり方や指定管理者の更新に当たっての選定方法について検討し、「豊岡市指定管理者制度評価委員会」において最終的な評価を行っている。

今後においても、経営の安定性を確認するため、指定管理者から提出される報告書を精査するとともに添付資料として独立採算制度に基づく収支状況の提出を求めるなど、実態を適切に把握されたい。

また、指定管理者との連携を図り、施設管理のリスクを把握するため、監督・モニタリングを継続して実施し、施設の管理業務の実態を把握するために行う定期調査等で明らかとなった老朽化等による施設設備の改善事項については、その改善状況を確認し、事故等の発生リスクが高い事項については、修繕等の必要な対応を行い、リスクの回避に努められたい。

なお、市の直営施設についても、指定管理施設と同様、リスク回避を意識した対応に努められたい。

#### エ 公共施設マネジメントについて

当市が保有する公共施設に関する現状と課題を調査、分析し、計画的な維持修繕による長寿命化や施設保有量の最適化など、保有する公共施設を最適に維持管理し、有効活用を図ることで、公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるための取組みを行っている。

令和5年度の取組として、公共施設包括管理業務委託の導入準備、学校跡地の利活用に関するサウンディング型市場調査及び公募型プロポーザルの実施、公共施設等マネジメント推進委員会の開催、施設カルテの公表を行っている。

公共施設マネジメント推進に当たっては、市民の理解、協力が不可欠である。今後一層厳しくなる財政状況を考慮し、目標の達成に向けて事業を推し進められたい。

#### オ 基金について

令和5年度末現在高は、24,963,999千円で、前年度末より1,037,238千円増加している。

当年度中に増加した主なものは、市債管理基金548,466千円、財政調整基金292,132千円であり、減少した主なものは、国民健康保険財政調整基金128,362千円、公共施設整備基金33,431千円である。

基金の資金は、金融機関への定期預金等で運用するほか、債券で運用している。

基金は、長期的な視点に立った計画的な政策運営に資するため、それぞれの基金条例に基づき設置、管理されており、その果実運用で政策を執行するものと、後年度の特定の事業目的のために資金を積み立てるものがある。

今後においても、各基金条例に基づき確実かつ有利な方法により保管し、「豊岡市公金管理及び運用基準」に則り金融情勢を見極めながら安全かつ確実な基金運用に努められたい。運用状況からみて、基金額は適切であるか、設置目的を実現できているか検証に努められたい。

また、引き続き奨学金の貸与を目的とする豊岡市奨学基金については、収入事務及び滞納整理事務等を、土地等を保有する土地開発基金については、財産管理事務を適正に行われたい。

#### カ 出資及び出捐について

令和5年度末現在高は、1,427,569千円で、前年度末と同額である。

今後においても、法人等への出資、出捐など法人等の財政基盤に対する関与について、当該法人等が果たしている公共的役割や市が当該法人等に関与した経緯とその理由を踏まえたうえで、市が行っている関与の目的が達せられているか、また関与の必要性、有効性、効率性についての検証に努められたい。また、経営悪化している団体の動向にも注視されたい。

#### キ 財政状況について

当市の財政状況について、人口減少や経済活動の停滞による税収の減少、少子高齢化による社会保障費の増加、起債償還の長期的高止まり、公共施設の老朽化による維持管理経費や施設更新経費の増加等、ますます厳しい状況にある。

令和5年度は黒字決算となったが、当市は自主財源に乏しく、普通会計ベースで歳入の約2/3を依存財源に頼る脆弱な財政体質なため、主要な財源である地方交付税等が削減されれば、財政状況は一気に悪化する恐れがある。

職員一人一人が厳しい財政状況であるという危機感を持ち、既存事業の見直し等による歳出の削減及び各種使用料の見直しや収納率向上、新たな財源の確保等による歳入の増加に努めるという意識を持って予算を執行されたい。

#### ク 随意契約について

随意契約は一般競争入札、指名競争入札等を前提とする契約方法の特例であることを十分認識し、その契約の締結手続きには、公平性、経済性及び透明性の確保に十分な注意を払い、個別の契約内容に応じて総合的、観客的、且つ慎重に行われるよう求められているところである。

安易に随意契約を選択することがないよう、特に1者見積の随意契約とした場合は、その理由、妥当性に問題等はないか、最大限の注意を払われたい。

#### ケ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進について

デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させ、市役所の業務効率化により行政サービスの更なる向上を目指し、当年度は本庁舎1階窓口番号発券機、セミセルフレジ、証明書等自動交付機の導入、オンライン申請の拡充、業務改善ツールの導入・活用（AI-OCR、RPA、kintone）等を行っている。

これまでに推進してきたDX化のメリット、デメリットの分析を十分に行い、デメリットの部分については改善等を図りながら、今後もDX化による事務の効率化を積極的に推進されたい。

#### (3) 審査におけるその他の所見

ア 地域の課題解決や活性化を図るため、現在、27名の地域おこし協力隊が市内各地で活動している。

隊員と地域住民との協働と信頼関係が非常に重要であり、各隊員が個々の能力を十分に活かし、与えられた本来の目的に沿った活動ができるよう、隊員と所管課、受入団体、地域住民等の関係者間で十分な意思疎通を図るとともに、地域おこし協力隊としての3年間の活動期間満了後の市内定着に向けた起業の支援など、隊員への各種支援体制を整えられたい。

イ 公用車の更新、物品類の調達等にあたっては、購入又はリース対応それぞれのランニングコスト等を勘案し、市にとって有利になる選択を行い、更新等により不要となった車両、物品等で売却が期待できるものについては、インターネット公有財産売却等による売却処分を行い、自主財源の確保に努めていただきたい。

ウ 令和6年4月から電子決裁及び文書管理システムが導入されている。

このシステムの導入により、決裁の迅速化、文書事務の効率化、文書保存場所の削減等が図られ、そのことにより、職員の生産性の向上を通して、市民サービスの向上につながっていくことを期待するが、その反面、電子決裁は従来の紙決裁に比べてチェックが疎かになる場合もあると思われる。

決裁方法が変わっても、引き続き職員一人一人が十分なチェックを行い、事務処理誤り等を生じさせないという意識を持って業務を遂行していただきたい。

なお、引き続き検討等を行っている事項については、それぞれ必要な措置を講じ、今後も適正な事務処理に努められたい。

## 2 決算の概要

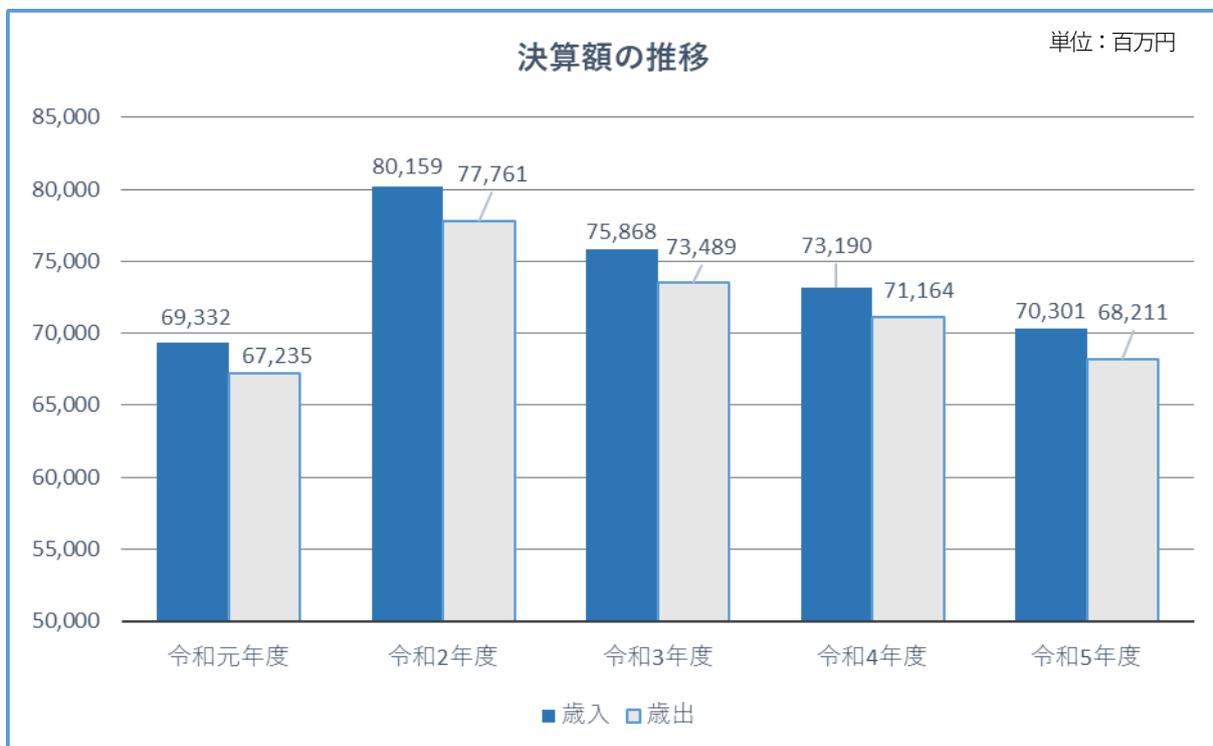
### (1) 会計別決算収支の状況

当年度の各会計決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	繰越明許費 繰越額等	実質収支額	
一 般 会 計	49,361,973,223	47,944,077,734	1,417,895,489	294,097,877	1,123,797,612	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,740,248,753	8,649,328,558	90,920,195	0	90,920,195
	国民健康保険事業 (直診勘定)	79,178,470	71,567,910	7,610,560	0	7,610,560
	後期高齢者医療事業	1,348,201,440	1,316,262,146	31,939,294	0	31,939,294
	介護保険事業	10,319,597,937	9,827,908,169	491,689,768	0	491,689,768
	診療所事業	301,204,624	261,295,429	39,909,195	0	39,909,195
	霊苑事業	10,547,345	7,860,544	2,686,801	0	2,686,801
	管理会財産区	2,006,700	59,771	1,946,929	0	1,946,929
	太陽光発電事業	137,807,339	133,064,125	4,743,214	0	4,743,214
	小 計	20,938,792,608	20,267,346,652	671,445,956	0	671,445,956
合 計	70,300,765,831	68,211,424,386	2,089,341,445	294,097,877	1,795,243,568	

<参考> 一般会計と特別会計を合わせた過去5か年の決算額の推移



## (2) 財源別歳入状況 (参考資料)

普通会計における歳入の状況は次のとおりである。

(単位：千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
市 税	9,989,708	9,966,819	22,889	0.2
地方譲与税	436,837	434,000	2,837	0.7
利子割交付金	4,720	5,057	△ 337	△ 6.7
配当割交付金	86,530	74,978	11,552	15.4
株式等譲渡所得割交付金	92,424	53,629	38,795	72.3
法人事業税交付金	185,845	154,223	31,622	20.5
地方消費税交付金	1,897,650	1,912,782	△ 15,132	△ 0.8
ゴルフ場利用税交付金	10,122	11,365	△ 1,243	△ 10.9
自動車取得税交付金	3,858	1,052	2,806	266.7
環境性能割交付金	70,241	67,504	2,737	4.1
地方特例交付金	63,594	64,942	△ 1,348	△ 2.1
地方交付税	17,915,864	18,070,754	△ 154,890	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	8,385	9,627	△ 1,242	△ 12.9
分担金及び負担金	130,780	167,063	△ 36,283	△ 21.7
使用料及び手数料	1,042,215	1,040,829	1,386	0.1
国庫支出金	6,543,096	7,613,189	△ 1,070,093	△ 14.1
県 支 出 金	3,612,843	3,298,701	314,142	9.5
財 産 収 入	82,610	73,749	8,861	12.0
寄 附 金	1,355,482	1,306,130	49,352	3.8
繰 入 金	1,181,580	974,063	207,517	21.3
繰 越 金	1,321,949	1,833,928	△ 511,979	△ 27.9
諸 収 入	1,444,908	2,475,773	△ 1,030,865	△ 41.6
市 債	2,037,400	2,923,600	△ 886,200	△ 30.3
合 計	49,518,641	52,533,757	△ 3,015,116	△ 5.7

## &lt;参考 1&gt; 一般財源と特定財源

過去3か年の一般財源、特定財源の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年度	4年度	5年度	3/2	4/3	5/4
一般財源	36,033,772	34,754,980	33,987,785	65.9	66.2	68.6	103.2	96.5	97.8
特定財源	18,685,939	17,778,777	15,530,856	34.1	33.8	31.4	76.4	95.1	87.4
計	54,719,711	52,533,757	49,518,641	100.0	100.0	100.0	92.2	96.0	94.3

(注)1 「一般財源」は、市税や地方交付税等の使途が特定されないものである。

2 「一般財源」は、構成比率が高いほど、自主性や弾力性が高くなる。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別に見ると、その構成比率は一般財源68.6%、特定財源31.4%となっており、一般財源の構成比率は、前年度対比で2.4ポイント増加している。一般財源の決算額は767,195千円減少しており、減額となった主なものは、繰越金で前年度比627,765千円の減少である。

<参考 2> 自主財源と依存財源

過去3か年の自主財源、依存財源の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年度	4年度	5年度	3/2	4/3	5/4
自主財源	17,152,988	17,838,354	16,549,232	31.3	34.0	33.4	99.2	104.0	92.8
依存財源	37,566,723	34,695,403	32,969,409	68.7	66.0	66.6	89.3	92.4	95.0
計	54,719,711	52,533,757	49,518,641	100.0	100.0	100.0	92.2	96.0	94.3

(注)1「自主財源」は、市税や使用料及び手数料等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。

2「依存財源」は、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金、市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、その構成比率は自主財源33.4%、依存財源66.6%となっており、自主財源の構成比率は、前年度対比で0.6ポイント減少している。自主財源の決算額は1,289,122千円減少しており、減少となった主なものは、諸収入（プレミアム付商品券販売収入等）が前年度比1,030,865千円、繰越金が前年度比511,979千円の減少である。

<参考 3> 経常一般財源と臨時一般財源

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	3年度	4年度	5年度	3/2	4/3	5/4	
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	9,521,192	9,966,509	9,989,469	26.4	28.7	29.4	97.3	104.7	100.2
	地方交付税 (特別交付税を除く)	15,651,903	15,263,833	15,085,168	43.4	43.9	44.4	105.0	97.5	98.8
	譲与税・交付金	3,085,969	2,789,159	2,860,206	8.6	8.0	8.4	123.9	90.4	102.5
	使 用 料	56,626	57,200	62,793	0.2	0.2	0.2	98.6	101.0	109.8
	そ の 他	29,693	30,793	24,875	0.1	0.1	0.0	105.4	103.7	80.8
	計	28,345,383	28,107,494	28,022,511	78.7	80.9	82.4	104.0	99.2	99.7
臨時一般財源	国庫支出金	1,459,422	1,465,365	1,521,902	4.1	4.2	4.5	85.9	100.4	103.9
	特別交付税	2,901,356	2,806,921	2,830,696	8.1	8.1	8.3	112.4	96.7	100.8
	財 産 収 入	82,783	23,959	36,794	0.2	0.1	0.1	52.3	28.9	153.6
	繰 入 金	947,455	189,941	417,703	2.6	0.5	1.3	157.5	20.0	219.9
	繰 越 金	1,242,015	1,705,309	1,077,544	3.4	4.9	3.2	96.7	137.3	63.2
	市 債	913,000	352,500	5,819	2.5	1.0	0.0	95.1	38.6	1.7
	そ の 他	142,358	103,491	74,816	0.4	0.3	0.2	39.6	72.7	72.3
計	7,688,389	6,647,486	5,965,274	21.3	19.1	17.6	100.6	86.5	89.7	
合 計	36,033,772	34,754,980	33,987,785	100.0	100.0	100.0	103.2	96.5	97.8	

(注)1「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、財産収入及び諸収入である。

3 臨時一般財源の「その他」は、都市計画税、分担金及び負担金、使用料、寄附金、諸収入である。

過去3か年の経常一般財源及び臨時一般財源の推移は、次のとおりである。

当年度歳入決算額の経常一般財源を見ると、前年度と比較し84,983千円減少している。その主な要因は、地方交付税が178,665千円減額となったためである。

## (3) 性質別歳出状況 (参考資料)

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円 %)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
人件費	7,929,760	7,949,790	△ 20,030	△ 0.3
物件費	6,224,029	8,490,392	△ 2,266,363	△ 26.7
維持補修費	581,646	235,936	345,710	146.5
扶助費	8,195,658	8,092,923	102,735	1.3
補助費等	8,944,953	9,224,093	△ 279,140	△ 3.0
公債費	6,100,589	6,349,701	△ 249,112	△ 3.9
積立金	1,484,458	2,038,639	△ 554,181	△ 27.2
投資及び出資金・貸付金	575,640	619,610	△ 43,970	△ 7.1
繰出金	3,697,579	3,673,848	23,731	0.6
普通建設事業費(補助)	1,654,085	1,691,861	△ 37,776	△ 2.2
普通建設事業費(単独)	2,568,472	2,840,527	△ 272,055	△ 9.6
災害復旧事業費	101,281	4,488	96,793	2,156.7
合 計	48,058,150	51,211,808	△ 3,153,658	△ 6.2

## (4) 財政構造

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和4年度 類似団体(参考)
財政力指数(単年度)	0.392	0.382	—
経常収支比率	93.8%	93.1%	92.1%
実質公債費比率	14.1%	14.3%	5.8%

〔財政力指数〕 地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。これが、1.0を下回れば地方交付税の交付団体で、1.0を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を図る指数として用いられるもので、経常的に必要とされる経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常的な一般財源がどの程度充当されているのかを見るものである。

〔実質公債費比率〕 財政健全度を見る指標として導入されたものであり、水道・下水道の公営企業や病院等一部事務組合への元利償還金に対する負担金、公債費に準ずる債務負担行為などを計数として含めることから、より実質的な全体の財政状況が把握できる。

## (5) 地方債及び債務負担行為の状況

## ア 地方債の状況

(単位：千円)

会計	区 分	前年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度 元金償還額	差引現在高
一般	1. 公共事業等債	701,945	169,500	78,230	793,215
	うち財源対策債等	109,462		38,044	71,418
	2. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	200,800	23,600	2,994	221,406
	3. 公営住宅建設事業債	419,626		88,666	330,960
	4. 災害復旧事業債	238,275	39,900	43,199	234,976
	(1) 単独災害復旧事業債	22,858	26,900	8,175	41,583
	(2) 補助災害復旧事業債	215,417	13,000	35,024	193,393
	5. (旧) 緊急防災・減災事業債	68,647		68,647	-
	(1) 補助・直轄事業	68,647		68,647	-
	6. 全国防災事業債	146,562		52,112	94,450
	7. 教育・福祉施設等整備事業債	700,714	15,400	139,487	576,627
	(1) 学校教育施設等整備事業債	614,335	14,300	137,333	491,302
	(2) 社会福祉施設整備事業債	1,144		571	573
	(3) 一般補助施設整備等事業債	18,935	1,100	1,583	18,452
	(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	66,300			66,300
	8. 一般単独事業債	22,136,839	1,231,300	3,410,699	19,957,440
	うち防災対策事業債	483,941		10,362	473,579
	うち合併特例事業債	15,788,723	129,600	2,513,765	13,404,558
	(1) 市町村合併特例事業債	15,788,723	129,600	2,513,765	13,404,558
	うち地方道路等整備事業債	178,316		116,325	61,991
	うち一般事業債(河川等分)	2,066		2,066	-
	うち(新)緊急防災・減災事業債	3,496,660	248,200	757,010	2,987,850
	うち公共施設等適正管理推進事業債	1,096,984	512,600	4,348	1,605,236
	うち緊急自然災害防止対策事業債	979,800	303,000	1,500	1,281,300
	うち緊急浚渫推進事業債	86,800	27,500	4,624	109,676
	9. 辺地対策事業債	548,550	67,500	78,537	537,513
10. 過疎対策事業債	2,716,525	369,800	449,164	2,637,161	
11. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	132,099		14,739	117,360	
12. 財源対策債	368,039	116,300	49,451	434,888	
13. 減収補てん債	163,200			163,200	
14. 減税補てん債	57,664		26,670	30,994	
15. 臨時財政対策債	13,921,064		1,367,134	12,553,930	
16. その他	432,641	3,500	50,370	385,771	
	小 計	42,953,190	2,036,800	5,920,099	39,069,891
国保	過疎対策事業債	6,600		500	6,100
	小 計	6,600		500	6,100
診療所	辺地対策事業債	3,500		112	3,388
	過疎対策事業債	61,083	600	7,645	54,038
	小 計	64,583	600	7,757	57,426
	合 計	43,024,373	2,037,400	5,928,356	39,133,417

## イ 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	限 度 額	令和5年度支出額	令和6年度以降支出予定額
一 般 会 計	18,730,920	1,880,629	7,482,121

※ 限度額のうち、債務保証及び損失補償に係るもの 4,136,900千円

## (6) 借入額及び償還の状況

一般会計、特別会計及び企業会計の過去2か年の借入額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
一般会計	借入額	2,036,800	2,918,600	△ 881,800	△ 30.2	
	元利償還額	元金	5,920,099	6,154,945	△ 234,846	△ 3.8
		利子	162,697	187,400	△ 24,703	△ 13.2
		計	6,082,796	6,342,345	△ 259,549	△ 4.1
	年度末残高	39,069,891	42,953,190	△ 3,883,299	△ 9.0	
特別会計	借入額	600	7,100	△ 6,500	△ 91.5	
	元利償還額	元金	8,257	7,332	925	12.6
		利子	42	25	17	68.0
		計	8,299	7,357	942	12.8
	年度末残高	63,526	71,183	△ 7,657	△ 10.8	
企業会計	借入額	2,858,700	3,322,500	△ 463,800	△ 14.0	
	元利償還額	元金	5,121,628	5,128,002	△ 6,374	△ 0.1
		利子	609,705	679,467	△ 69,762	△ 10.3
		計	5,731,333	5,807,469	△ 76,136	△ 1.3
	年度末残高	48,989,482	51,252,410	△ 2,262,928	△ 4.4	
合計	借入額	4,896,100	6,248,200	△ 1,352,100	△ 21.6	
	元利償還額	元金	11,049,984	11,290,279	△ 240,295	△ 2.1
		利子	772,444	866,892	△ 94,448	△ 10.9
		計	11,822,428	12,157,171	△ 334,743	△ 2.8
	年度末残高	88,122,899	94,276,783	△ 6,153,884	△ 6.5	
市民一人当たりの市債残高		1,151	1,212			

(参考) 住基人口 (人)

76,586

77,765

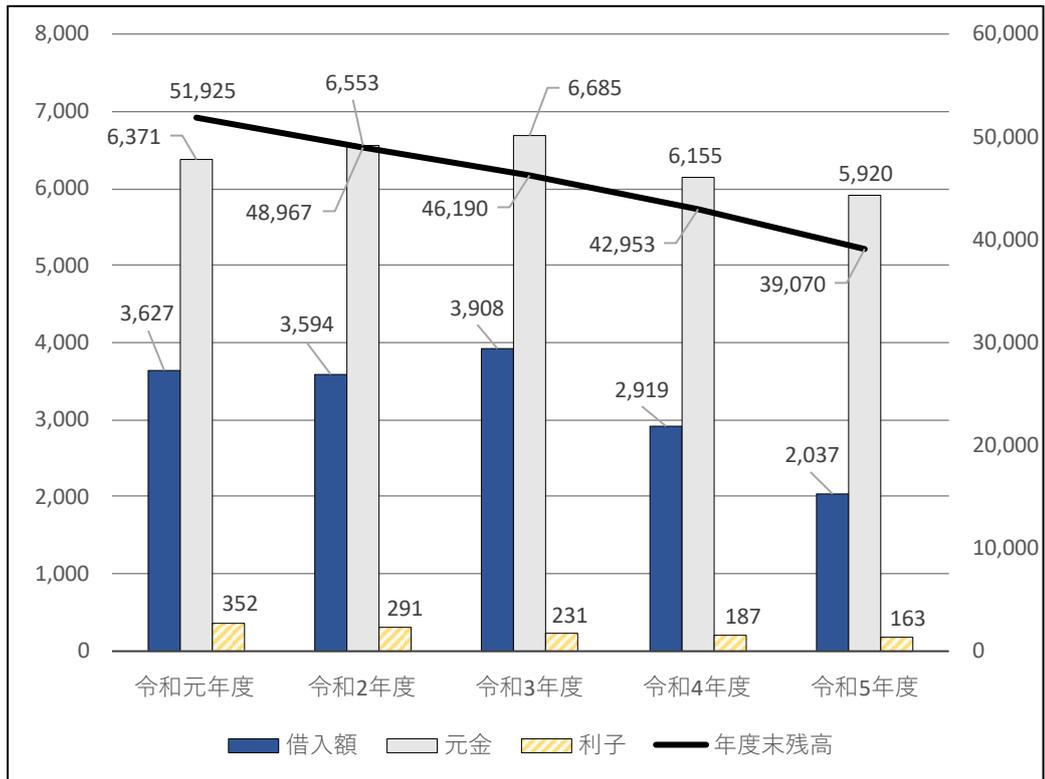
(注) 算出に当たっては、各年度1月1日現在の住民基本台帳人口 (外国人含む) を用いている。

一般会計、特別会計及び企業会計を含めた市全体の当年度の借入額は4,896,100千円で、前年度に比べ1,352,100千円 (21.6%) 減少、元利償還金は11,822,428千円で前年度に比べ334,743千円 (2.8%) 減少している。また、当年度末現在高は88,122,899千円で前年度に比べ6,153,884千円 (6.5%) 減少し、市民一人当たりの市債残高は1,151千円となっている。

なお、過去5か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

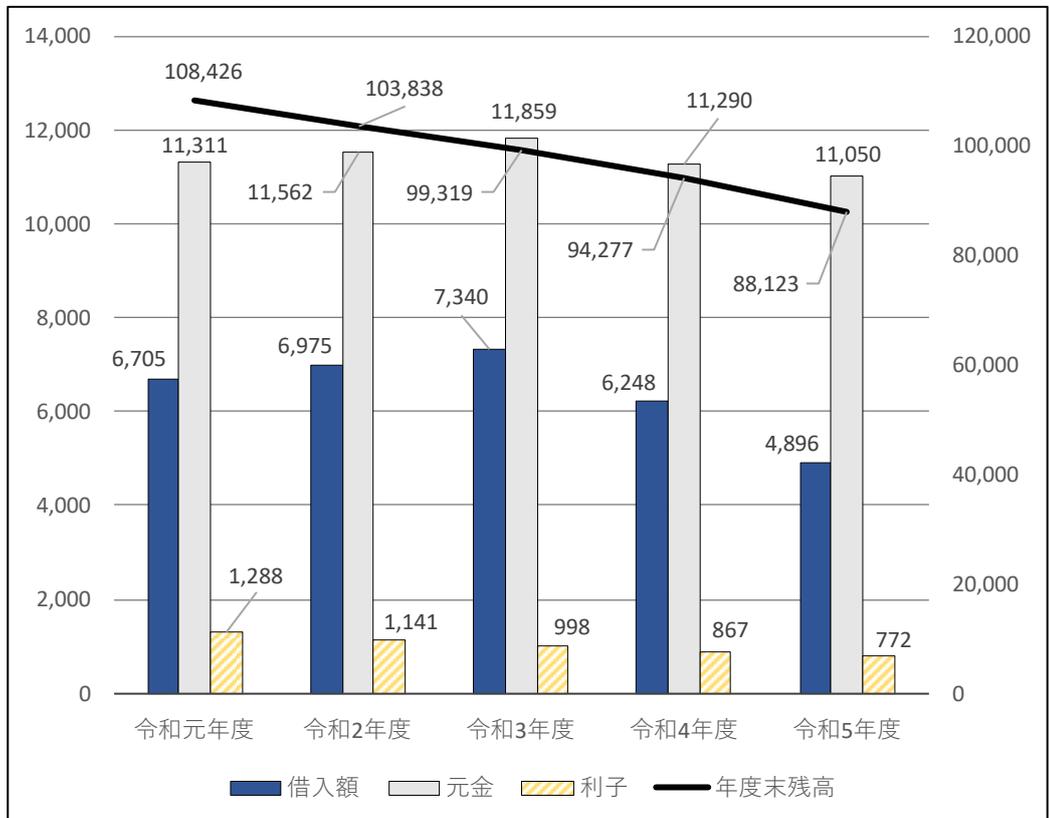
起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)

単位:百万円



起債、償還及び市債残高の推移(全会計)

単位:百万円



### 3 豊岡市一般会計の決算状況

#### (1) 決算の概要

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
5	49,361,973,223	47,944,077,734	1,417,895,489	294,097,877	1,123,797,612
4	52,374,629,203	51,085,517,380	1,289,111,823	266,261,324	1,022,850,499
比較	△ 3,012,655,980	△ 3,141,439,646	128,783,666	27,836,553	100,947,113

一般会計の決算は、歳入総額49,361,973,223円に対して、歳出総額47,944,077,734円で、差引形式収支額は1,417,895,489円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源294,097,877円を差引いた実質収支額は1,123,797,612円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は3,012,655,980円の減額、歳出総額は3,141,439,646円の減額、差引形式収支額は128,783,666円の増額となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支額は100,947,113円の増額となっている。

#### (2) 歳入

(単位：円%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						予算比	調定比
5	51,068,271,000	50,642,297,461	49,361,973,223	48,376,784	1,231,947,454	96.7	97.5
4	53,849,290,000	53,424,028,969	52,374,629,203	14,529,417	1,034,870,349	97.3	98.0
比較	△ 2,781,019,000	△ 2,781,731,508	△ 3,012,655,980	33,847,367	197,077,105	△ 0.6	△ 0.5

当年度の歳入は、予算現額51,068,271,000円に対し、調定額50,642,297,461円で、収入済額49,361,973,223円である。予算現額に対する収入率は96.7%であり、前年度と比べると0.6ポイント減少している。また、調定額に対する収入率97.5%であり、前年度に比べると0.5ポイント減少している。

なお、不納欠損額は48,376,784円で、その内訳は市税46,421,373円、諸収入1,955,411円である。

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：円 %)

款	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	9,989,707,970	20.3	9,966,819,374	19.1	22,888,596	0.2
地方譲与税	436,837,000	0.9	434,000,000	0.8	2,837,000	0.7
利子割交付金	4,720,000	0.0	5,057,000	0.0	△ 337,000	△ 6.7
配当割交付金	86,530,000	0.2	74,978,000	0.1	11,552,000	15.4
株式等譲渡所得割交付金	92,424,000	0.2	53,629,000	0.1	38,795,000	72.3
法人事業税交付金	185,845,000	0.4	154,223,000	0.3	31,622,000	20.5
地方消費税交付金	1,897,650,000	3.8	1,912,782,000	3.7	△ 15,132,000	△ 0.8
ゴルフ場利用税交付金	10,121,545	0.0	11,364,535	0.0	△ 1,242,990	△ 10.9
自動車取得税交付金	3,858,273	0.0	1,051,871	0.0	2,806,402	266.8
環境性能割交付金	70,241,000	0.1	67,504,000	0.1	2,737,000	4.1
地方特例交付金	63,594,000	0.1	64,942,000	0.1	△ 1,348,000	△ 2.1
地方交付税	17,915,864,000	36.4	18,070,754,000	34.6	△ 154,890,000	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	8,385,000	0.0	9,627,000	0.0	△ 1,242,000	△ 12.9
分担金及び負担金	153,537,701	0.3	177,899,504	0.3	△ 24,361,803	△ 13.7
使用料及び手数料	760,075,744	1.5	767,608,516	1.5	△ 7,532,772	△ 1.0
国庫支出金	6,543,095,956	13.3	7,613,189,483	14.5	△ 1,070,093,527	△ 14.1
県支出金	3,607,737,180	7.3	3,290,605,291	6.3	317,131,889	9.6
財産収入	88,769,980	0.2	74,403,190	0.1	14,366,790	19.3
寄附金	1,355,482,428	2.7	1,306,129,741	2.5	49,352,687	3.8
繰入金	1,210,885,423	2.5	992,378,370	1.9	218,507,053	22.0
繰越金	1,289,111,823	2.6	1,806,456,388	3.4	△ 517,344,565	△ 28.6
諸収入	1,550,699,200	3.1	2,600,626,940	5.0	△ 1,049,927,740	△ 40.4
市 債	2,036,800,000	4.1	2,918,600,000	5.6	△ 881,800,000	△ 30.2
合 計	49,361,973,223	100.0	52,374,629,203	100.0	△ 3,012,655,980	△ 5.8

当年度の歳入決算額は、49,361,973,223円で、前年度と比べると3,012,655,980円の減額となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税36.4%、市税20.3%、国庫支出金13.3%、県支出金7.3%、市債4.1%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

#### 第1款 市税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	9,864,037	10,303,131	9,989,708	46,421	267,002	125,671	101.3	97.0
4	9,782,571	10,312,889	9,966,819	14,488	331,582	184,248	101.9	96.6
比較	81,466	△ 9,758	22,889	31,933	△ 64,580	△ 58,577	△ 0.6	0.4

市税決算額は、予算現額9,864,037千円に対し、調定額10,303,131千円、収入済額は9,989,708千円であり、予算現額に対する収入率は101.3%、調定額に対する収入率(収納率)は97.0%である。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は267,002千円である。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

ア 市税の状況

(単位：円 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入額 構成比
市民税	3,976,500,000	4,131,963,242	4,034,462,623	9,408,977	88,091,642	97.6	40.4
現年課税分	3,949,000,000	4,031,392,419	4,002,029,836	90,588	29,271,995	99.3	40.2
個 人	3,380,000,000	3,472,554,719	3,442,733,586	15,588	29,805,545	99.1	34.6
法 人	569,000,000	558,837,700	559,296,250	75,000	△ 533,550	100.1	5.6
滞納繰越分	27,500,000	100,570,823	32,432,787	9,318,389	58,819,647	32.2	0.2
個 人	27,000,000	94,846,338	31,077,227	7,813,389	55,955,722	32.8	0.2
法 人	500,000	5,724,485	1,355,560	1,505,000	2,863,925	23.7	0.0
固定資産税	4,903,437,000	5,162,106,703	4,959,970,341	35,386,971	166,749,391	96.1	49.7
現年課税分	4,855,437,000	4,943,351,900	4,906,823,936	204,600	36,323,364	99.3	49.1
固定資産税	4,835,000,000	4,922,914,200	4,886,386,236	204,600	36,323,364	99.3	48.9
国有資産等 所在市交付	20,437,000	20,437,700	20,437,700	0	0	100.0	0.2
滞納繰越分	48,000,000	218,754,803	53,146,405	35,182,371	130,426,027	24.3	0.5
固定資産税	48,000,000	218,754,803	53,146,405	35,182,371	130,426,027	24.3	0.5
軽自動車税	336,000,000	356,253,707	344,004,867	1,045,875	11,202,965	96.6	3.4
現年課税分	333,000,000	344,668,300	341,122,357	0	3,545,943	99.0	3.4
環境性能割	26,000,000	29,479,100	29,479,100	0	0	100.0	0.3
種別割	307,000,000	315,189,200	311,643,257	0	3,545,943	98.9	3.1
滞納繰越分	3,000,000	11,585,407	2,882,510	1,045,875	7,657,022	24.9	0.0
種別割	3,000,000	11,585,407	2,882,510	1,045,875	7,657,022	24.9	0.0
市たばこ税	558,000,000	554,396,015	554,396,015	0	0	100.0	5.5
現年課税分	558,000,000	554,396,015	554,396,015	0	0	100.0	5.5
入湯税	90,000,000	96,635,500	96,635,500	0	0	100.0	1.0
現年課税分	90,000,000	96,635,500	96,635,500	0	0	100.0	1.0
都市計画税	100,000	1,775,528	238,624	579,550	957,354	13.4	0.0
滞納繰越分	100,000	1,775,528	238,624	579,550	957,354	13.4	0.0
合 計	9,864,037,000	10,303,130,695	9,989,707,970	46,421,373	267,001,352	97.0	100.0

イ 不納欠損処分の事由

(単位：円)

地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項 及び第5項(滞納処分の停止)		合 計	
税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
8,188,608	726	38,232,765	1,341	46,421,373	2,067

## ウ 市税収入状況比較

(単位：千円 %)

区分 税目	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	対前年度比較		収納率	
			増減額	増減率	令和5年度	令和4年度
市民税	4,034,463	4,032,138	2,325	0.1	97.6	97.5
固定資産税	4,959,970	4,941,134	18,836	0.4	96.1	95.6
軽自動車税	344,005	337,464	6,541	1.9	96.6	96.5
市たばこ税	554,396	562,193	△ 7,797	△ 1.4	100.0	100.0
入湯税	96,635	93,580	3,055	3.3	100.0	100.0
都市計画税	239	310	△ 71	△ 22.9	13.4	13.1
合計	9,989,708	9,966,819	22,889	0.2	97.0	96.6

市民税の決算額は、4,034,462,623円で市税に占める割合は40.4%であり、その内訳は、個人市民税が3,473,810,813円で、法人市民税が560,651,810円である。

また、固定資産税の決算額は4,959,970,341円で市税に占める割合は49.7%、軽自動車税の決算額は344,004,867円で市税に占める割合は3.4%、市たばこ税の決算額は554,396,015円で市税に占める割合は5.5%、入湯税の決算額は96,635,500円で市税に占める割合は1.0%、都市計画税の決算額は238,624円で市税に占める割合は0.0%である。

市税の収入済額は、前年度と比較して22,889千円の増額となっている。市たばこ税、都市計画税は減額となったものの、それ以外の税目は全て増額となったため、市税総額で増額となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	436,837	436,837	436,837	0	0	0	100.0	100.0
4	434,000	434,000	434,000	0	0	0	100.0	100.0
比較	2,837	2,837	2,837	0	0	0	0.0	0.0

地方譲与税の決算額は436,837千円であり、内訳は地方揮発油譲与税88,894千円、自動車重量譲与税267,992千円、森林環境譲与税79,288千円、航空機燃料譲与税663千円である。

これは、国税として徴収されたものから一定割合が県を通じて市に譲与されるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	4,720	4,720	4,720	0	0	0	100.0	100.0
4	5,057	5,057	5,057	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 337	△ 337	△ 337	0	0	0	0.0	0.0

利子割交付金の決算額は4,720千円である。

これは利子所得に対する課税で、市町村民税の所得割に相当するものとして利子割交付金制度が設けられており、県に納められた個人の利子割収入額に、所要の調整を加えた後、徴税费相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	86,530	86,530	86,530	0	0	0	100.0	100.0
4	74,978	74,978	74,978	0	0	0	100.0	100.0
比較	11,552	11,552	11,552	0	0	0	0.0	0.0

配当割交付金の決算額は86,530千円である。

これは上場株式等の配当等に課税される県税で、県に納められた配当割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	92,424	92,424	92,424	0	0	0	100.0	100.0
4	53,629	53,629	53,629	0	0	0	100.0	100.0
比較	38,795	38,795	38,795	0	0	0	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は92,424千円である。

これは上場株式等の譲渡所得に課税される県税で、県に納められた株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額(1.0%)を控除した後の金額の5分の3を市町村の個人県民税の額で按分して交付されるものである。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	185,845	185,845	185,845	0	0	0	100.0	100.0
4	154,223	154,223	154,223	0	0	0	100.0	100.0
比較	31,622	31,622	31,622	0	0	0	0.0	0.0

法人事業税交付金の決算額は185,845千円である。

これは都道府県が収納した法人事業税の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

#### 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	1,897,650	1,897,650	1,897,650	0	0	0	100.0	100.0
4	1,912,782	1,912,782	1,912,782	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 15,132	△ 15,132	△ 15,132	0	0	0	0.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,897,650千円である。

これは平成9年度に創設された地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1を人口及び従業員数で按分して市町村に交付されるものである。

#### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	10,121	10,122	10,122	0	0	1	100.0	100.0
4	11,364	11,365	11,365	0	0	1	100.0	100.0
比較	△ 1,243	△ 1,243	△ 1,243	0	0	0	0.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は10,122千円である。

これは都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額をゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

#### 第9款 自動車取得税交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	3,858	3,858	3,858	0	0	0	100.0	100.0
4	1,051	1,052	1,052	0	0	1	100.1	100.0
比較	2,807	2,806	2,806	0	0	△ 1	△ 0.1	0.0

自動車取得税交付金の決算額は3,858千円である。

これは道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車取得税額の95%の10分の7相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。令和2年10月に自動車取得税は廃止となっているが、その後発覚した自動車メーカーのエンジン不正行為による追加納付に伴って交付されたものである。

#### 第10款 環境性能割交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	70,241	70,241	70,241	0	0	0	100.0	100.0
4	67,504	67,504	67,504	0	0	0	100.0	100.0
比較	2,737	2,737	2,737	0	0	0	0.0	0.0

環境性能割交付金の決算額は70,241千円である。

これは都道府県に納付された自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47相当額を市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

### 第11款 地方特例交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	63,594	63,594	63,594	0	0	0	100.0	100.0
4	64,942	64,942	64,942	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,348	△ 1,348	△ 1,348	0	0	0	0.0	0.0

地方特例交付金の決算額は、63,594千円であり、内訳は地方特例交付金55,273千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金8,321千円である。

これは恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補填するために国から交付されるもので、将来の税制の抜本的な見直しが行われるまで交付される。

当年度の地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するため交付される。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充に伴う減収を補てんするため、令和3年度から令和8年度までの間交付される。

### 第12款 地方交付税

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	17,915,864	17,915,864	17,915,864	0	0	0	100.0	100.0
4	18,070,754	18,070,754	18,070,754	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 154,890	△ 154,890	△ 154,890	0	0	0	0.0	0.0

地方交付税の決算額は、17,915,864千円であり、内訳は普通交付税15,085,168千円、特別交付税2,830,696千円である。

前年度と比較すると、普通交付税は178,665千円の減額、特別交付税は23,775千円の増額となった。

### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	8,385	8,385	8,385	0	0	0	100.0	100.0
4	9,627	9,627	9,627	0	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,242	△ 1,242	△ 1,242	0	0	0	0.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は、8,385千円である。

これは、交通反則金を財源として国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

#### 第14款 分担金及び負担金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	155,460	160,594	153,538	0	7,056	△ 1,922	98.8	95.6
4	180,146	182,262	177,900	41	4,321	△ 2,246	98.8	97.6
比較	△ 24,686	△ 21,668	△ 24,362	△ 41	2,735	324	0.0	△ 2.0

分担金及び負担金の決算額は、153,538千円であり、内訳は分担金が4,846千円、負担金が148,692千円である。

なお、7,056千円の収入未済額が生じており、その内容は林業費分担金800千円（治山事業）、農林水産業施設災害復旧費分担金1,550千円、老人福祉費負担金2,048千円（老人福祉法第28条収入）、児童福祉費負担金2,658千円（特定教育・保育施設利用者負担金）である。

#### 第15款 使用料及び手数料

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	747,500	764,764	760,076	0	4,688	12,576	101.7	99.4
4	761,479	772,297	767,609	0	4,688	6,130	100.8	99.4
比較	△ 13,979	△ 7,533	△ 7,533	0	0	6,446	0.9	0.0

使用料及び手数料の決算額は、760,076千円であり、内訳は使用料が562,660千円、手数料が197,416千円である。

なお、4,688千円の収入未済額が生じており、その内容は、民生使用料24千円（放課後児童クラブ使用料）、衛生使用料189千円（豊岡斎場使用料）、商工使用料76千円（温泉使用料）、土木使用料4,268千円（住宅使用料）、教育使用料12千円（幼稚園保育料）、衛生手数料119千円（埋火葬許可済証明手数料、し尿処理手数料）である。

#### 第16款 国庫支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	7,140,098	7,158,128	6,543,096	0	615,032	△ 597,002	91.6	91.4
4	8,354,021	7,984,143	7,613,189	0	370,954	△ 740,832	91.1	95.4
比較	△ 1,213,923	△ 826,015	△ 1,070,093	0	244,078	143,830	0.5	△ 4.0

国庫支出金の決算額は、6,543,096千円であり、内訳は国庫負担金が2,999,505千円、国庫補助金が3,496,197千円、委託金が47,394千円である。

なお、615,032千円の収入未済額が生じており、その内容は、災害復旧費国庫負担金49,867千円（公共土木施設災害復旧費）、総務費国庫補助金34,390千円（地域公共交通確保維持改善事業、マイナンバーカード交付事務費）、道路橋りょう費補助金186,400千円、地方創生臨時交付金344,375千円である。

第17款 県支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	3,912,609	3,858,784	3,607,737	0	251,047	△ 304,872	92.2	93.5
4	3,603,677	3,527,395	3,290,605	0	236,790	△ 313,072	91.3	93.3
比較	308,932	331,389	317,132	0	14,257	8,200	0.9	0.2

県支出金の決算額は、3,607,737千円であり、内訳は県負担金が1,722,534千円、県補助金が1,519,835千円、委託金が365,368千円である。

なお、251,047千円の収入未済額が生じており、その内容は、総務管理費補助金3,016千円、農業費補助金63,576千円（地籍調査事業）、農林水産業施設災害復旧費補助金29,979千円（農地農業用施設災害復旧費）、農業費委託金154,476千円（基盤整備促進事業）である。

第18款 財産収入

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	79,247	93,010	88,770	0	4,240	9,523	112.0	95.4
4	66,118	77,773	74,403	0	3,370	8,285	112.5	95.7
比較	13,129	15,237	14,367	0	870	1,238	△ 0.5	△ 0.3

財産収入の決算額は、88,770千円であり、内訳は財産運用収入が46,399千円、財産売払収入が42,371千円である。

なお、4,240千円の収入未済額が生じており、その内容は土地建物貸付収入である。

第19款 寄附金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	1,380,943	1,355,482	1,355,482	0	0	△ 25,461	98.2	100.0
4	1,376,317	1,306,130	1,306,130	0	0	△ 70,187	94.9	100.0
比較	4,626	49,352	49,352	0	0	44,726	3.3	0.0

寄附金の決算額は、1,355,482千円であり、内訳は総務費寄附金1,348,848千円（コウノトリ基金寄附金7,567千円、ふるさと応援寄附金1,333,617千円、企業版ふるさと応援寄附金7,600千円、環境保全事業費寄附金64千円）、民生費寄附金1,000千円（児童福祉事業費寄附金）、教育費寄附金2,250千円（教育総務費寄附金1,000千円、小学校設備整備寄附金100千円、中学校設備整備寄附金1,000千円、社会教育事業費寄附金150千円）、一般寄附金3,384千円である。

第20款 繰入金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	1,217,589	1,210,885	1,210,885	0	0	△ 6,704	99.4	100.0
4	993,841	992,378	992,378	0	0	△ 1,463	99.9	100.0
比較	223,748	218,507	218,507	0	0	△ 5,241	△ 0.5	0.0

繰入金の決算額は、1,210,885千円であり、内訳は特別会計繰入金166,465千円、基金繰入1,044,420千円である。

第21款 繰越金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	1,289,112	1,289,112	1,289,112	0	0	0	100.0	100.0
4	1,806,457	1,806,456	1,806,456	0	0	△ 1	100.0	100.0
比較	△ 517,345	△ 517,344	△ 517,344	0	0	1	0.0	0.0

繰越金の決算額は、1,289,112千円であり、内訳は前年度繰越金1,022,851千円、繰越明許分前年度繰越金266,261千円である。

第22款 諸収入

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	1,558,007	1,635,537	1,550,699	1,955	82,883	△ 7,308	99.5	94.8
4	2,611,052	2,683,793	2,600,627	0	83,166	△ 10,425	99.6	96.9
比較	△ 1,053,045	△ 1,048,256	△ 1,049,928	1,955	△ 283	3,117	△ 0.1	△ 2.1

諸収入の決算額は、1,550,699千円であり、内訳は延滞金加算金及び過料4,997千円、市預金利子33千円、貸付金元利収入551,079千円、受託事業収入15,603千円、雑入978,987千円である。

なお、82,883千円の収入未済額が生じており、その内容は社会福祉費貸付金元利収入88千円（生活小口資金貸付金47千円、出産費貸付金41千円）、災害救助費貸付金元利収入17,391千円（災害援護資金貸付金）、住宅資金貸付金元利収入34,015千円（住宅資金貸付金33,799千円、高齢者住宅整備資金貸付金216千円）、違約金及び延納利息283千円、学校給食徴収金10,071千円、雑入21,035千円（生活保護法による返還金、児童扶養手当過誤給付返納金等）である。

また、不納欠損処分を1,955千円行っている。その内容は、生活保護法第78条徴収金1,794千円、生活保護費過誤給付返納金161千円である。

第23款 市債

(単位：千円 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の差額	収入済額	
							予算比	調定比
5	2,947,600	2,036,800	2,036,800	0	0	△ 910,800	69.1	100.0
4	3,453,700	2,918,600	2,918,600	0	0	△ 535,100	84.5	100.0
比較	△ 506,100	△ 881,800	△ 881,800	0	0	△ 375,700	△ 15.4	0.0

市債の決算額は、2,036,800千円であり、前年度と比較すると881,800千円の減額となっている。

## (3) 歳出

(単位：円%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	51,068,271,000	47,944,077,734	2,047,227,000	1,076,966,266	93.9	2.1
4	53,849,290,000	51,085,517,380	1,350,965,000	1,412,807,620	94.9	2.6
比較	△ 2,781,019,000	△ 3,141,439,646	696,262,000	△ 335,841,354	△ 1.0	△ 0.5

当年度の歳出は、予算現額51,068,271,000円に対し、支出済額47,944,077,734円で、翌年度繰越額2,047,227,000円、不用額1,076,966,266円である。予算現額に対する支出率は93.9%であり、前年度に比べると1.0ポイント減少している。

また、不用額率は2.1%であり、前年度に比べると0.5ポイント減少している。

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(単位：千円%)

款	区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費		253,678	0.5	266,272	0.5	△ 12,594	△ 4.7
総務費		7,818,853	16.3	8,234,995	16.1	△ 416,142	△ 5.1
民生費		14,877,256	31.0	14,665,233	28.7	212,023	1.4
衛生費		4,752,589	9.9	5,213,704	10.2	△ 461,115	△ 8.8
労働費		50,043	0.1	53,501	0.1	△ 3,458	△ 6.5
農林水産業費		1,900,771	4.0	1,954,174	3.8	△ 53,403	△ 2.7
商工費		1,214,516	2.5	2,853,769	5.6	△ 1,639,253	△ 57.4
土木費		5,272,753	11.0	5,677,147	11.1	△ 404,394	△ 7.1
消防費		1,483,077	3.1	1,529,774	3.0	△ 46,697	△ 3.1
教育費		4,102,272	8.6	4,255,835	8.4	△ 153,563	△ 3.6
災害復旧費		101,281	0.2	4,488	0.0	96,793	2,156.7
公債費		6,083,071	12.7	6,342,362	12.4	△ 259,291	△ 4.1
諸支出金		33,918	0.1	34,263	0.1	△ 345	△ 1.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	-
計		47,944,078	100.0	51,085,517	100.0	△ 3,141,439	△ 6.1

当年度の歳出決算額は47,944,078千円であり、前年度に比べると3,141,439千円の減額となっている。

歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費31.0%、総務費16.3%、公債費12.7%、土木費11.0%、衛生費9.9%、教育費8.6%、農林水産業費4.0%、消防費3.1%、商工費2.5%、議会費0.5%、労働費0.1%、諸支出金0.1%の順となっている。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

## 第1款 議会費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	256,904	253,678	0	3,226	98.7	1.3
4	268,681	266,272	0	2,409	99.1	0.9
比較	△ 11,777	△ 12,594	0	817	△ 0.4	0.4

議会費の決算額は、253,678千円であり、不用額3,226千円は予算現額に対して1.3%である。

## 第2款 総務費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	8,074,794	7,818,853	94,358	161,583	96.8	2.0
4	8,490,835	8,234,995	45,985	209,855	97.0	2.5
比較	△ 416,041	△ 416,142	48,373	△ 48,272	△ 0.2	△ 0.5

総務費の決算額は、7,818,853千円であり、不用額161,583千円は予算現額に対して2.0%である。

なお、城崎国際アートセンター管理費37,103千円、鉄道交通対策事業21,927千円、ジェンダーギャップ解消推進事業1,650千円、戸籍住民基本台帳費33,678千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第3款 民生費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	15,523,352	14,877,256	362,579	283,517	95.8	1.8
4	15,327,716	14,665,233	671	661,812	95.7	4.3
比較	195,636	212,023	361,908	△ 378,295	0.1	△ 2.5

民生費の決算額は、14,877,256千円であり、不用額283,517千円は予算現額に対して1.8%である。

なお、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業20,052千円、低所得世帯生活支援給付金支給事業324,323千円、緊急通報システム整備事業2,390千円、子育て世帯生活応援ギフト券支給事業15,814千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第4款 衛生費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	4,852,089	4,752,589	0	99,500	97.9	2.1
4	5,567,743	5,213,704	226,303	127,736	93.6	2.3
比較	△ 715,654	△ 461,115	△ 226,303	△ 28,236	4.3	△ 0.2

衛生費の決算額は、4,752,589千円であり、不用額99,500千円は予算現額に対して2.1%である。

## 第5款 労働費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	50,281	50,043	0	238	99.5	0.5
4	53,621	53,501	0	120	99.8	0.2
比較	△ 3,340	△ 3,458	0	118	△ 0.3	0.3

労働費の決算額は、50,043千円であり、不用額238千円は予算現額に対して0.5%である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	2,299,461	1,900,771	363,232	35,458	82.7	1.5
4	2,230,490	1,954,174	234,472	41,844	87.6	1.9
比較	68,971	△ 53,403	128,760	△ 6,386	△ 4.9	△ 0.4

農林水産業費の決算額は、1,900,771千円であり、不用額35,458千円は予算現額に対して1.5%である。

なお、基盤整備促進事業154,476千円、地籍調査事業90,336千円、治山事業105,012千円、林道管理費13,408千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第7款 商工費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	1,337,462	1,214,516	93,559	29,387	90.8	2.2
4	3,039,758	2,853,769	127,606	58,383	93.9	1.9
比較	△ 1,702,296	△ 1,639,253	△ 34,047	△ 28,996	△ 3.1	0.3

商工費の決算額は、1,214,516千円であり、不用額29,387千円は予算現額に対して2.2%である。

なお、商工振興事業28,124千円、産業用地整備事業65,435千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第8款 土木費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	6,074,707	5,272,753	550,976	250,978	86.8	4.1
4	6,404,786	5,677,147	615,028	112,611	88.6	1.8
比較	△ 330,079	△ 404,394	△ 64,052	138,367	△ 1.8	2.3

土木費の決算額は、5,272,753千円であり、不用額250,978千円は予算現額に対して4.1%である。

なお、道路維持事業57,083千円、市単独事業13,565千円、風早線道路改良事業13,500千円、橋りょう長寿命化事業251,576千円、栃江橋整備事業25,800千円、上野橋整備事業133,663千円、交通安全施設整備事業10,000千円、河川改良事業14,062千円、普通河川整備事業31,727千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第9款 消防費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	1,610,483	1,483,077	67,361	60,045	92.1	3.7
4	1,580,769	1,529,774	9,000	41,995	96.8	2.7
比較	29,714	△ 46,697	58,361	18,050	△ 4.7	1.0

消防費の決算額は、1,483,077千円であり、不用額60,045千円は予算現額に対して3.7%である。

なお、非常備消防費63,963千円、消火栓管理費3,000千円、災害対策事業398千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第10款 教育費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	4,564,511	4,102,272	359,615	102,624	89.9	2.2
4	4,489,347	4,255,835	91,900	141,612	94.8	3.2
比較	75,164	△ 153,563	267,715	△ 38,988	△ 4.9	△ 1.0

教育費の決算額は、4,102,272千円であり、不用額102,624千円は予算現額に対して2.2%である。

なお、学校施設整備事業213,000千円、植村直己冒険賞事業1,150千円、新文化会館整備事業145,465千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第11款 災害復旧費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	298,140	101,281	155,547	41,312	34.0	13.9
4	4,607	4,488	0	119	97.4	2.6
比較	293,533	96,793	155,547	41,193	△ 63.4	11.3

災害復旧費の決算額は、101,281千円であり、不用額41,312千円は予算現額に対して13.9%である。

なお、農地農業用施設災害復旧事業60,286千円、林業用施設災害復旧事業6,800千円、公共用土木施設災害復旧事業88,461千円を繰越明許費として繰り越している。

## 第12款 公債費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用額率
5	6,083,243	6,083,071	0	172	100.0	0.0
4	6,342,660	6,342,362	0	298	100.0	0.0
比較	△ 259,417	△ 259,291	0	△ 126	0.0	0.0

公債費の決算額は、6,083,071千円であり、不用額172千円は予算現額に対して0.0%である。

## 第13款 諸支出金

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用率率
5	33,918	33,918	0	0	100.0	0.0
4	34,263	34,263	0	0	100.0	0.0
比較	△ 345	△ 345	0	0	0.0	0.0

諸支出金の決算額は、33,918千円である。

## 第90款 予備費

(単位：千円 %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出率	不用率率
5	8,926	0	0	8,926	0.0	100.0
4	14,014	0	0	14,014	0.0	100.0
比較	△ 5,088	0	0	△ 5,088	0.0	0.0

予備費は、当初予算額40,000千円であり、そのうち31,074千円を他の科目に充当したこと等により、8,926千円が不用額となっている。

## 4 豊岡市特別会計の決算状況

### (1) 豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
5	8,740,248,753	8,649,328,558	90,920,195	0	90,920,195
4	8,768,257,670	8,679,062,051	89,195,619	0	89,195,619
比較	△ 28,008,917	△ 29,733,493	1,724,576	0	1,724,576

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）は、歳入総額8,740,248,753円、歳出総額8,649,328,558円で、歳入歳出差引額90,920,195円の黒字決算となっている。

なお、国民健康保険税で215,268千円、諸収入で211千円（第三者行為納付金、不当利得返納金）の収入未済額が生じており、国民健康保険税収入未済額の内容はアのとおりである。

また、不納欠損処分を18,191千円行っており、その内容は国民健康保険税でイのとおりである。

### ア 国民健康保険税収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	増減額	増減率
現年課税分	56,068	96.0	59,979	96.2	△ 3,911	△ 6.5
滞納繰越分	177,391	29.0	198,237	28.2	△ 20,846	△ 10.5
合計	233,459	86.0	258,216	85.9	△ 24,757	△ 9.6

※ 収入未済額は、調定額－収入済額である。

イ 国民健康保険税不納欠損処分事由

(単位：円、件)

地方税法第18条第1項(時効5年)		地方税法第15条の7第4項及び 第5項(滞納処分の停止)		合 計	
税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数
5,565,671	513	12,624,941	759	18,190,612	1,272

(2) 豊岡市国民健康保険事業特別会計(直診勘定)

国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
5	79,178,470	71,567,910	7,610,560	0	7,610,560
4	101,101,688	88,350,810	12,750,878	6,708,000	6,042,878
比較	△ 21,923,218	△ 16,782,900	△ 5,140,318	△ 6,708,000	1,567,682

国民健康保険事業特別会計(直診勘定)は、歳入総額79,178,470円、歳出総額71,567,910円で、歳入歳出差引額7,610,560円の黒字決算となっている。

(3) 豊岡市後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
5	1,348,201,440	1,316,262,146	31,939,294	0	31,939,294
4	1,321,490,459	1,290,388,976	31,101,483	0	31,101,483
比較	26,710,981	25,873,170	837,811	0	837,811

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入総額1,348,201,440円、歳出総額1,316,262,146円で、歳入歳出差引額31,939,294円の黒字決算となっている。

なお、5,705千円の収入未済額が生じており、内容は後期高齢者医療保険料である。また、不納欠損処分を24千円行っており、内容は後期高齢者医療保険料である。

(4) 豊岡市介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
5	10,319,597,937	9,827,908,169	491,689,768	0	491,689,768
4	10,184,034,771	9,635,445,868	548,588,903	0	548,588,903
比較	135,563,166	192,462,301	△ 56,899,135	0	△ 56,899,135

介護保険事業特別会計は、歳入総額10,319,597,937円、歳出総額9,827,908,169円で、歳入歳出差引額491,689,768円の黒字決算となっている。

なお、29,380千円の収入未済額が生じており、内容は介護保険料である。また、不納欠損処分を6,808千円行っており、内容は介護保険料である。

(5) 豊岡市診療所事業特別会計

診療所事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
5	301,204,624	261,295,429	39,909,195	0	39,909,195
4	296,055,997	266,750,516	29,305,481	0	29,305,481
比較	5,148,627	△ 5,455,087	10,603,714	0	10,603,714

診療所事業特別会計は、歳入総額301,204,624円、歳出総額261,295,429円で、歳入歳出差引額39,909,195円の黒字決算となっている。

(6) 豊岡市霊苑事業特別会計

霊苑事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
5	10,547,345	7,860,544	2,686,801	0	2,686,801
4	16,875,826	13,343,692	3,532,134	0	3,532,134
比較	△ 6,328,481	△ 5,483,148	△ 845,333	0	△ 845,333

霊苑事業特別会計は、歳入総額10,547,345円、歳出総額7,860,544円で、歳入歳出差引額2,686,801円の黒字決算となっている。

なお、94千円の収入未済額が生じており、内容は霊苑使用料である。

(7) 豊岡市管理会財産区特別会計

管理会財産区特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
5	2,006,700	59,771	1,946,929	0	1,946,929
4	2,077,564	79,787	1,997,777	0	1,997,777
比較	△ 70,864	△ 20,016	△ 50,848	0	△ 50,848

管理会財産区特別会計は、歳入総額2,006,700円、歳出総額59,771円で、歳入歳出差引額1,946,929円の黒字決算となっている。

(8) 豊岡市太陽光発電事業特別会計

太陽光発電事業特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
5	137,807,339	133,064,125	4,743,214	0	4,743,214
4	125,110,369	105,362,996	19,747,373	12,789,000	6,958,373
比較	12,696,970	27,701,129	△ 15,004,159	△ 12,789,000	△ 2,215,159

太陽光発電事業特別会計は、歳入総額137,807,339円、歳出総額133,064,125円で、歳入歳出差引額は4,743,214円の黒字決算となっている。

## 5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。  
当年度における実質収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分			金 額
一 般 会 計			1,123,797,612
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	90,920,195
		直診勘定	7,610,560
	後期高齢者医療事業		31,939,294
	介護保険事業		491,689,768
	診療所事業		39,909,195
	霊苑事業		2,686,801
	管理会財産区		1,946,929
	太陽光発電事業		4,743,214
合 計			1,795,243,568

実質収支については、すべての会計において黒字となっている。

なお、各会計の実質収支の総額は、1,795,243,568円の黒字となっている。

## 6 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳により、当年度の増減状況を主に審査した。

その概要は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			木 造	
		前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	
行政財産	本 庁 舎	63,485.71		63,485.71		
	その他の 行政機関	消 防 施 設	17,556.20	△ 39.46	17,516.74	896.60
		そ の 他 の 施 設	411,509.27	△ 275.39	411,233.88	1,161.44
	公 共 用 財 産	学 校	775,062.75	△ 21,602.17	753,460.58	5,163.07
		公 営 住 宅	138,904.80	158.08	139,062.88	15,189.60
		公 園	482,491.98		482,491.98	970.45
		霊 苑	93,544.00		93,544.00	41.70
		火 葬 場	74,313.00		74,313.00	
		そ の 他 の 施 設	2,715,976.79	5,697.51	2,721,674.30	26,696.52
		小 計	4,772,844.50	△ 16,061.43	4,756,783.07	50,119.38
普通財産	建 物				5,471.86	
	宅 地	333,606.94	11,427.74	345,034.68		
	山 林	4,189,607.65	21,476.00	4,211,083.65		
	雑 種 地	164,484.82	14,872.64	179,357.46		
	廃 川 敷	3,489.25		3,489.25		
	墓 地	6,296.72		6,296.72		
	そ の 他	1,081,906.37	5,893.16	1,087,799.53		
		小 計	5,779,391.75	53,669.54	5,833,061.29	5,471.86
合 計		10,552,236.25	37,608.11	10,589,844.36	55,591.24	

(単位：㎡)

建		物					
(延面積)		非木造 (延面積)			延面積計		
年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
		37,942.75	△ 40.05	37,902.70	37,942.75	△ 40.05	37,902.70
△ 24.00	872.60	6,901.99	16.05	6,918.04	7,798.59	△ 7.95	7,790.64
	1,161.44	8,708.72		8,708.72	9,870.16		9,870.16
△ 1,374.36	3,788.71	175,444.44	△ 6,569.58	168,874.86	180,607.51	△ 7,943.94	172,663.57
	15,189.60	54,307.29		54,307.29	69,496.89		69,496.89
	970.45	912.38		912.38	1,882.83		1,882.83
	41.70	42.83		42.83	84.53		84.53
		764.95		764.95	764.95		764.95
△ 873.89	25,822.63	104,989.06	668.01	105,657.07	131,685.58	△ 205.88	131,479.70
△ 2,272.25	47,847.13	390,014.41	△ 5,925.57	384,088.84	440,133.79	△ 8,197.82	431,935.97
1,741.55	7,213.41	26,079.75	6,615.46	32,695.21	31,551.61	8,357.01	39,908.62
1,741.55	7,213.41	26,079.75	6,615.46	32,695.21	31,551.61	8,357.01	39,908.62
△ 530.70	55,060.54	416,094.16	689.89	416,784.05	471,685.40	159.19	471,844.59

イ 山 林

土地の権利区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
所 有	4,189,607	21,476	4,211,083			
分 収	10,027,980	0	10,027,980	357,243	0	357,243
その他の権原によるもの	5,987,405	0	5,987,405	287,451	0	287,451
合 計	20,204,992	21,476	20,226,468	644,694	0	644,694

ウ 物 権

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
地 上 権 (㎡)	123,925	0	123,925
分 収 (㎡)	123,925	0	123,925
温 泉 権 (件)	6	0	6

エ 無体財産権

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
商 標 権	16	0	16

オ 有価証券

(単位：千円)

名 称		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
株 券	アイティ豊岡都市開発(株)	80,000	0	80,000
	(株)出石まちづくり公社	20,000	0	20,000
	(株)エフエムたじま	5,000	0	5,000
	北近畿タンゴ鉄道(株)	30,450	0	30,450
	(株)北前館	12,750	0	12,750
	城崎観光(株)	13,950	0	13,950
	(株)シルク温泉やまびこ	25,500	0	25,500
	但馬空港ターミナル(株)	79,700	0	79,700
	豊岡まちづくり(株)	45,900	0	45,900
	(株)日高振興公社	20,000	0	20,000
	日和山観光(株)	65	0	65
合 計		333,315	0	333,315

## カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
(公財)兵庫県芸術文化協会出資金	200	0	200
(公財)兵庫県スポーツ協会出捐金	500	0	500
農地所有適格法人(有)あした出資金	4,950	0	4,950
全国漁業信用基金協会出資金	7,800	0	7,800
(公社)兵庫県畜産協会出資金	230	0	230
兵庫県農業信用基金協会出資金	23,890	0	23,890
(公社)ひょうご農林機構出資金	20,620	0	20,620
豊岡コウノトリ森林組合出資金	157,873	0	157,873
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
(公財)兵庫県営林緑化労働基金出捐金	4,186	0	4,186
(公社)ひょうご農林機構出捐金	420	0	420
(公財)兵庫県まちづくり技術センター出捐金	6,297	0	6,297
(一社)豊岡観光イノベーション出資金	20,000	0	20,000
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	1,027,864	0	1,027,864
(公財)但馬ふるさとづくり協会出捐金	41,126	0	41,126
(公財)ひょうご環境創造協会出捐金	5,120	0	5,120
(公財)暴力団追放兵庫県民センター出捐金	4,880	0	4,880
(公財)兵庫県人権啓発協会出捐金	2,600	0	2,600
(公財)兵庫県障害者スポーツ協会出捐金	123	0	123
(公財)兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	350	0	350
地方公共団体金融機構出資金	14,000	0	14,000
(公社)兵庫県私学振興協会出資金	300	0	300
(福)北但社会福祉事業会出資金	655	0	655
(公財)兵庫県生きがい創造協会出捐金	180	0	180
(福)北但社会福祉事業会出捐金	7,664	0	7,664
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	180	0	180
(一財)但馬地域地場産業振興センター出捐金	13,000	0	13,000
(一財)兵庫県雇用開発協会出捐金	291	0	291
兵庫県信用保証協会出捐金	52,270	0	52,270
合 計	1,427,569	0	1,427,569

## (2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
マイクロバス	23		23
普通乗用車	7		7
小型乗用車	7		7
軽四輪乗用車	5		5
普通貨物車	3		3
小型貨物車	13		13
軽四輪貨物車	9		9
特種用途車	121		121
その他特殊自動車	36		36
農 耕 機 械	10		10
事 務 機 械	26	4	30
事 業 用 機 械	450	6	456
合 計	710	10	720

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
個 人 市 民 税 (給与特別徴収4・5月分)	427,468	10,619	438,087
アイティ豊岡都市開発(株) 貸 付 金	700,000	0	700,000
合 計	1,127,468	10,619	1,138,087

## (4) 豊岡市管理会財産区

## ア 公有財産

## (ア) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物		
	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	年度中 増減高	年度末 現 在 高
行政財産						
普通 財産	山 林	2,747,119	0	2,747,119		
	保 安 林	5,277,854	0	5,277,854		
	雑 種 地	328,595	0	328,595		
	小 計	8,353,568	0	8,353,568		
合 計	8,353,568	0	8,353,568			

## (イ) 山林(普通財産)

土地の権利 区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高	前年度末 現在高	年度中 増減高	年度末 現在高
所有	6,637,517	0	6,637,517	37,157	0	37,157
分収	1,716,051	0	1,716,051	41,654	0	41,654
その他の権原によるもの						
合計	8,353,568	0	8,353,568	78,811	0	78,811

## (ウ) 物権

該当事項なし

## (エ) 無体財産

該当事項なし

## (オ) 有価証券

該当事項なし

## (カ) 出資による権利

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
豊岡コウノトリ森林組合	329	0	329

## イ 物品

該当事項なし

## ウ 債権

該当事項なし

## 7 基金の運用状況

(1) 基金の状況 (令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	5,241,242	292,132	5,533,374
市 債 管 理 基 金	2,896,862	548,466	3,445,328
福 祉 基 金	1,171,236	△ 598	1,170,638
公 共 施 設 整 備 基 金	7,180,163	△ 33,431	7,146,732
コ ウ ノ ト リ 基 金	36,320	△ 7,012	29,308
豊岡市立美術館「伊藤清永 記念館」管理基金	766	1	767
植村直己顕彰基金	47,048	0	47,048
仲田光成記念基金	1,695	△ 97	1,598
東井義雄遺徳顕彰基金	24,153	△ 518	23,635
水と土保全対策基金	30,000	0	30,000
被災者生活再建支援基金	492,699	408	493,107
交通遺児奨学基金	25,010	△ 340	24,670
地 域 振 興 基 金	4,165,837	83,229	4,249,066
暴 力 団 対 策 基 金	5,991	5	5,996
奨 学 基 金	258,224	416	258,640
土 地 開 発 基 金	848,550	23,918	872,468
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	29,151	25	29,176
森 林 環 境 基 金	80,763	34,347	115,110
企業版ふるさと納税地方創生基金	5,906	△ 3,111	2,795
国民健康保険財政調整基金	506,780	△ 128,362	378,418
介護保険給付費準備基金	710,185	193,476	903,661
太陽光発電事業基金	109,999	29,953	139,952
霊 苑 整 備 基 金	58,181	4,331	62,512
合 計	23,926,761	1,037,238	24,963,999

(注) 財政調整基金のうち第二清掃センター跡地整備事業分の決算年度末現在残高は、120,804千円である。

(参考・債権)

(単位：千円)

基金名	前年度末現在高	差 額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	797,215	△ 463,249	333,966
市 債 管 理 基 金	14,520	△ 14,520	0
公 共 施 設 整 備 基 金	△ 900	900	0
コ ウ ノ ト リ 基 金	681	1,154	1,835
地 域 振 興 基 金	16,469	8,116	24,585
森 林 環 境 基 金	200	△ 200	0

## (2) 基金の保有状況

ア 現金等 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	21,236,447	880,448	22,116,895
信 託	0	0	0
有 価 証 券	2,626,000	163,000	2,789,000
奨学基金貸付金	64,314	△ 6,210	58,104
合 計	23,926,761	1,037,238	24,963,999

イ 不動産 (土地開発基金) (令和6年3月31日現在)

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
土 地	田	11,914.43		11,914.43
	畑	18,316.29		18,316.29
	宅 地	14,055.17	△ 1,606.51	12,448.66
	その他	42,410.17		42,410.17
合 計		86,696.06	△ 1,606.51	85,089.55

## (3) 豊岡市管理会財産区 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
高橋財産区特別福祉基金	6,602	5	6,607

8 不納欠損及び未収金の状況

(単位：円)

収入未済額等			不納欠損額	収入未済額			
				現年分	滞納繰越分	計	
市 税	市民税	個人	7,828,977	29,805,545	55,955,722	85,761,267	
		法人	1,580,000	△ 533,550	2,863,925	2,330,375	
	固定資産税		35,386,971	36,323,364	130,426,027	166,749,391	
	軽自動車税		1,045,875	3,545,943	7,657,022	11,202,965	
	都市計画税		579,550	0	957,354	957,354	
小 計			46,421,373	69,141,302	197,860,050	267,001,352	
分担金 及び 負担金	農林水産業費 分担金	治山事業分担金	0	800,000	0	800,000	
	災害復旧費 分担金	農林水産業施設災害復旧費分担金	0	1,550,000	0	1,550,000	
	民生費 負担金	老人福祉法第28条収入	0	1,187,896	860,282	2,048,178	
		特定教育・保育施設利用者負担金	0	510,700	2,147,300	2,658,000	
小 計			0	4,048,596	3,007,582	7,056,178	
使用料 及び 手数料	民生使用料	放課後児童クラブ使用料	0	24,000	0	24,000	
	衛生使用料	豊岡斎場使用料	0	90,000	99,500	189,500	
	商工使用料	温泉使用料	0	75,600	0	75,600	
	土木使用料	市営住宅使用料	0	0	4,268,486	4,268,486	
	教育使用料	幼稚園保育料	0	0	11,600	11,600	
	衛生手数料	埋火葬許可済証明手数料		0	300	0	300
		し尿処理手数料		0	92,565	26,010	118,575
小 計			0	282,465	4,405,596	4,688,061	
国 庫 支出金	災害復旧費 国庫負担金	公共土木施設災害復旧費負担金	0	49,867,000	0	49,867,000	
	総 務 費 国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業補助金	0	10,963,000	0	10,963,000	
		マイナンバーカード交付事務費補助金	0	23,427,000	0	23,427,000	
	土 木 費 国庫補助金	道路橋りょう費補助金	0	186,399,773	0	186,399,773	
	地方創生臨時 交 付 金	地方創生臨時交付金	0	344,375,000	0	344,375,000	
小 計			0	615,031,773	0	615,031,773	
県支出金	総 務 費 県 補 助 金	総務管理費補助金	0	3,016,000	0	3,016,000	
	農林水産業費 県 補 助 金	農業費補助金	0	63,576,000	0	63,576,000	
	災害復旧費 県 補 助 金	農地農業用施設災害復旧費補助金	0	29,979,350	0	29,979,350	
	農林水産業費 委 託 金	農業費委託金	0	154,476,000	0	154,476,000	
小 計			0	251,047,350	0	251,047,350	
財産収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	0	979,300	3,260,660	4,239,960	
小 計			0	979,300	3,260,660	4,239,960	

8 不納欠損及び未収金の状況（つづき）

（単位：円）

区分	収入未済額等		不納欠損額	収入未済額			
				現年分	滞納繰越分	計	
諸収入	貸付金元利 収 入	生活小口資金貸付金	0	0	47,000	47,000	
		出産費貸付金	0	0	40,805	40,805	
		災害援護資金貸付金	0	0	17,390,637	17,390,637	
		住宅資金貸付金	0	0	33,798,597	33,798,597	
		高齢者住宅整備資金貸付金	0	0	216,502	216,502	
	雑 入	違約金及び延納利息 （災害援護資金貸付金）	0	0	282,757	282,757	
		学校給食徴収金	0	142,700	9,928,643	10,071,343	
		生活保護法による返還金第63条	0	1,181,623	1,400,944	2,582,567	
		生活保護法による返還金第78条	1,794,247	2,736,469	8,358,692	11,095,161	
		市営住宅共益費	0	0	19,240	19,240	
		認定こども園給食費負担金	0	22,500	0	22,500	
		市営住宅退去修繕費負担金	0	183,891	1,096,700	1,280,591	
		市営住宅損害金	0	23,500	0	23,500	
		不当占拠料	0	0	33,407	33,407	
		返納金 （児童扶養手当過誤払）	0	336,160	3,734,370	4,070,530	
		返納金 （生活保護費過誤給付等）	161,164	0	1,338,696	1,338,696	
		返納金 （臨時福祉給付金過誤給付）	0	0	13,000	13,000	
		返納金 （定住促進補助金）	0	141,000	0	141,000	
		返納金 （不当利得徴収金）	0	264,947	0	264,947	
		返納金 （住民税非課税世帯等臨時特別給付金）	0	150,000	0	150,000	
		小 計		1,955,411	5,182,790	77,699,990	82,882,780
		一般会計合計		48,376,784	945,713,576	286,233,878	1,231,947,454
		国民健康保険事業 （事業勘定）	一般被保険者国保税	18,072,944	56,067,643	157,379,866	213,447,509
			退職被保険者等国保税	117,668		1,820,777	1,820,777
	第三者行為納付金		0		106,000	106,000	
	不当利得返納金		0		105,140	105,140	
	小 計		18,190,612	56,067,643	159,411,783	215,479,426	
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	23,658	2,635,224	3,070,039	5,705,263		
	小 計	23,658	2,635,224	3,070,039	5,705,263		
介護保険事業	介護保険料	6,808,009	8,702,393	20,677,988	29,380,381		
	小 計	6,808,009	8,702,393	20,677,988	29,380,381		
霊苑事業	霊苑使用料	0	22,580	71,220	93,800		
	小 計	0	22,580	71,220	93,800		
特別会計合計		25,022,279	67,427,840	183,231,030	250,658,870		
総 計		73,399,063	1,013,141,416	469,464,908	1,482,606,324		

